

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第39期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
（大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	12,635,167	12,235,956	12,549,521	13,289,737	13,479,930
経常利益	(千円)	517,803	371,975	528,506	712,380	722,910
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	249,495	200,639	316,920	438,787	484,667
包括利益	(千円)	249,495	200,639	316,920	438,787	482,767
純資産額	(千円)	3,002,680	3,101,270	3,334,184	3,670,981	3,058,024
総資産額	(千円)	5,871,955	5,839,633	6,185,935	6,668,859	7,080,348
1株当たり純資産額	(円)	500.49	516.92	555.75	611.88	559.52
1株当たり当期純利益	(円)	41.59	33.44	52.82	73.14	80.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.1	53.1	53.9	55.0	43.2
自己資本利益率	(%)	8.5	6.6	9.8	12.5	14.4
株価収益率	(倍)	27.0	41.6	25.7	22.7	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	683,651	867,072	669,268	1,235,201	941,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	694,890	750,428	692,751	851,061	805,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,124	101,075	83,145	101,951	207,540
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	609,390	625,336	518,578	800,766	727,563
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	516 (224)	526 (226)	540 (211)	558 (235)	579 (229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	12,176,270	11,897,696	12,193,271	12,991,584	13,219,585
経常利益	(千円)	461,910	362,545	487,251	655,030	778,002
当期純利益	(千円)	220,667	196,901	295,020	404,225	526,438
資本金	(千円)	697,600	697,600	697,600	697,600	697,600
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	2,853,655	2,948,508	3,159,522	3,461,757	2,892,471
総資産額	(千円)	5,719,549	5,721,873	6,042,919	6,531,651	6,886,759
1株当たり純資産額	(円)	475.65	491.46	526.63	577.01	529.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	17 (7)	14 (7)	16 (7)	22 (8)	25 (11)
1株当たり当期純利益	(円)	36.78	32.82	49.17	67.38	87.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.9	51.5	52.3	53.0	42.0
自己資本利益率	(%)	7.9	6.8	9.7	12.2	16.6
株価収益率	(倍)	30.5	42.4	27.6	24.7	20.4
配当性向	(%)	46.2	42.7	32.5	32.7	28.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	407 (183)	409 (183)	417 (162)	419 (175)	426 (167)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期の1株当たり配当額17円には、記念配当3円を含んでおります。

4 第39期より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5 第39期の配当性向の算定上用いる「配当金の総額」には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

2 【沿革】

(はじめに)

当社は、昭和55年12月に東洋エンジニアリング株式会社の100%子会社のオリエント工事株式会社として設立されました。その後、平成11年2月に情報通信システムに関するサービス業に事業目的を変更し、同年3月に商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と改めたうえで、同社からシステムインテグレーション()事業を譲り受けて、平成11年4月から現在の営業を開始いたしました。

() システムインテグレーション(System Integration:SI)

IT(Information Technologies:情報技術)を用いた経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図ることをいいます。

(沿革)

年月	事項
昭和55年12月	事業目的を各種産業設備の設計、建設工事の請負として、オリエント工事株式会社を資本金3千万円にて東京都千代田区に設立
平成11年2月	本店所在地を東京都千代田区から千葉県習志野市に移転するとともに、事業目的を情報通信システムに関するサービス業に変更
平成11年3月	商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更するとともに、東洋エンジニアリング株式会社のシステムインテグレーション事業の譲り受けに関する営業譲渡契約を締結
平成11年4月	システムインテグレーション事業を開始 SAPジャパン株式会社および日本オラクル株式会社のERPパッケージ製品の取扱いとともに、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」(現「mcframe」)の提供を開始 大阪府大阪市に関西支店を設置
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	東洋ビジネスシステムサービス株式会社(連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場(平成25年6月上場廃止)
平成17年9月	東京都千代田区に千葉県習志野市から本社機能を移転
平成18年6月	東京都千代田区に本店所在地を移転
平成19年5月	自社開発ERPパッケージ「A.S.I.A.」(現「mcframe GA」)の提供を開始
平成24年1月	愛知県名古屋市中に中部営業所を設置
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成29年10月	米国にToyo Business Engineering U.S.A. Inc.(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

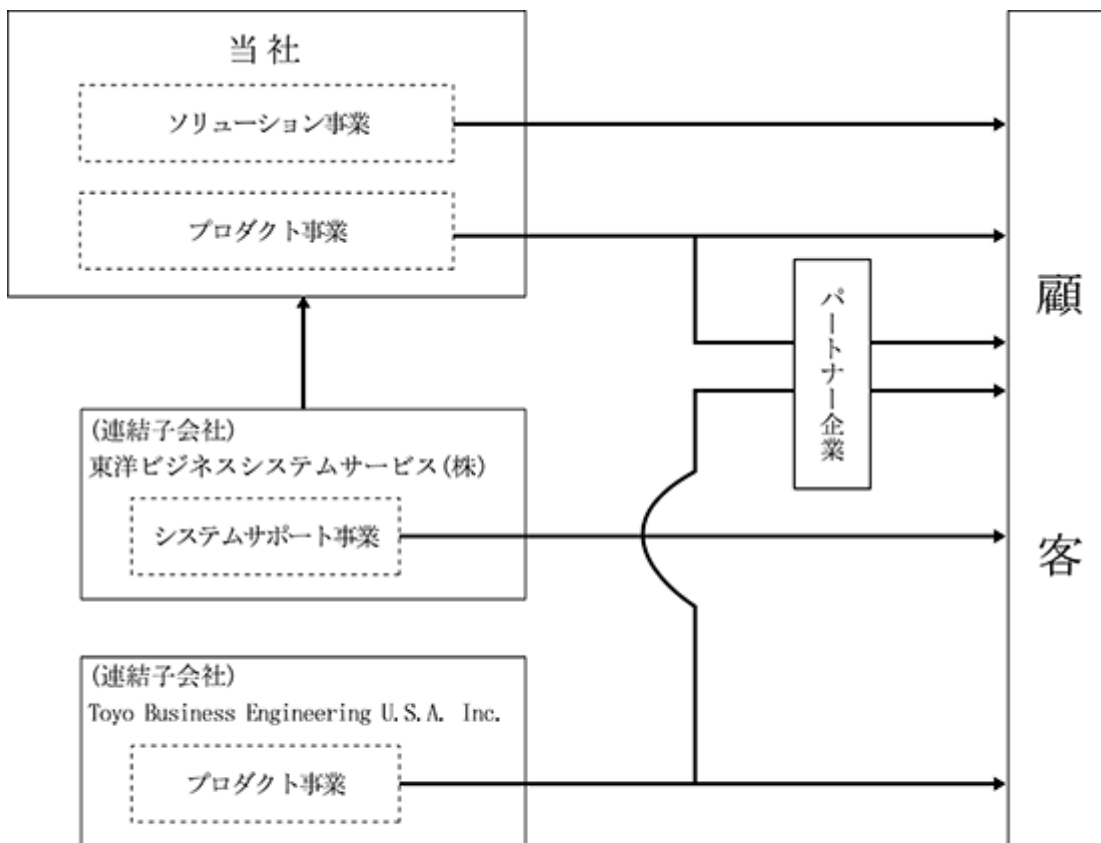
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社およびToyo Business Engineering U.S.A. Inc.

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1. 各種情報サービスの提供：————→

2. 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東洋ビジネスシステムサービス株式会社 (注)1	東京都千代田区	50,000千円	システム運用・保守サービス	100.0	事業上の関係 システム運用・保守等の委託等 役員の兼任等...有
Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. (注)1、2	米国イリノイ州	1,000千米ドル	自社製品のライセンス販売	100.0	事業上の関係 自社製品のライセンス販売等 役員の兼任等...無

(注) 1 特定子会社であります。

2 当連結会計年度において、新たに設立した連結子会社であります。

3 東洋エンジニアリング株式会社は、当連結会計年度において、その他の関係会社から外れました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	198 (82)
プロダクト事業	128 (46)
システムサポート事業	150 (62)
全社 (共通)	103 (39)
合計	579 (229)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に派遣社員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426 (167)	41.3	9.8	8,075

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	198 (82)
プロダクト事業	125 (46)
全社 (共通)	103 (39)
合計	426 (167)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に派遣社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

（経営理念）

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 経営戦略

日本企業を取り巻く環境は国内外ともに常に変化しており、ITに対する顧客ニーズも多様化が進んでおります。このような状況において、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築・運用・保守サービスから、クラウドサービスまで、顧客の経営課題解決に貢献する複合的なソリューションの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため当社グループは、顧客の経営課題解決に資するべく、製造業を始めとする幅広い顧客のニーズに応える多様なソリューションの提供力強化、顧客の競争力強化に貢献できるソフトウェア製品やクラウドサービスの開発・提供、顧客のグローバル展開に対応する海外サポート体制の拡充に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、国内需要が増加基調をたどり輸出も基調として緩やかな増加を続けるもとで、景気は緩やかに拡大を続けることが見込まれます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業において、ITの活用とグローバル展開が進むなかで、顧客の経営課題解決を通じて競争力向上に寄与する高付加価値なITへのニーズは一層高まっています。

このような状況において、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動、高品質なソフトウェア製品と複合型ソリューションの提供を通じて、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、顧客満足度の更なる向上に邁進して参ります。

経営計画の達成に向け、以下に取り組んで参ります。

- ・ ERPシステムと多様なシステム・サービスとを連携した複合型ソリューションの高付加価値化を推進するとともに、提案力強化による受注獲得とプロジェクトの生産性向上に注力して参ります。
- ・ 自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、継続的な機能強化と製品ラインナップの拡充に取り組み、訴求力向上に努めて参ります。ライセンス販売の更なる拡大を目指し、国内・海外のビジネスパートナーへの支援強化および顧客との関係強化を推し進めるとともに、積極的な販売促進活動を展開して参ります。
- ・ 自社製品の拡張に加え、有力パートナーとの連携を推進し、取り扱い商材・提供サービスの拡充を図って参ります。
- ・ IoT (Internet of Things) 技術やクラウドを活用した自社製品の拡張を通じ、IoT・クラウドビジネスの強化に努めて参ります。
- ・ 顧客のグローバル展開支援への取り組みにつきましては、東南アジア・中国・米国の海外拠点と海外現地パートナーとの連携を通じ、現地ニーズに適合した提案活動とサービスの提供体制の充実を図って参ります。
- ・ 強固な事業基盤の確立に向け、事業環境に対応した人材育成、「働き方改革」への対応およびコーポレート・ガバナンスの継続的な改善に取り組んで参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間					(%)
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計
平成28年3月期	20.6	26.6	24.6	28.2	100.0
平成29年3月期	21.9	24.8	26.1	27.2	100.0
平成30年3月期	21.2	25.5	23.5	29.8	100.0

(2) 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間にSAP製品・サービスの提供等に係る契約を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資も増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景に、情報化投資全体としては緩やかに増加しました。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの提供を一層推進するとともに、既存顧客を中心にニーズを捉えた積極的な提案活動を行いました。また、IoT (Internet of Things) やクラウドを活用した新規領域ソリューションについても、引き続き提供力強化に努めました。

自社開発ERPパッケージにつきましては、新製品「mcframe 7」を中心に積極的な提案活動を行い、受注獲得に注力いたしました。また、IoT関連のソフトウェア製品や、設計と製造の連携を強化する製品の拡充に努めるなど、自社製品の高付加価値化に取り組みました。

顧客のグローバル展開支援につきましては、米国に連結子会社を設立し、今後の需要拡大が期待できるIoT分野を中心に、自社製品のライセンス販売を開始いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高14,329百万円（前年同期比11.2%増）、売上高13,479百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益757百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益722百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は484百万円（前年同期比10.5%増）となり、それぞれ、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としており、経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。当連結会計年度末のROEは、前連結会計年度末と比較して1.9ポイント増加し14.4%となりました。なお、当期取得した自己株式の影響を除外した当連結会計年度末のROE（ ）は、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加の12.6%となります。

また、経営計画に照らした対応につきましては「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 対処すべき課題」に記載しております。

() 当期取得した自己株式を取得しなかったものと仮定して算出した純資産額により算出したROE。

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.4%増加し13,479百万円となりました。

2) 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比1.0%増加し4,074百万円となりました。また、売上総利益率は売上原価率の増加により前連結会計年度の30.4%から0.2ポイント減少し、30.2%となりました。

3) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が40百万円増加したこと等により、前年同期比5.8%増加し757百万円となりました。

4) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前年同期比1.5%増加し722百万円となりました。営業外費用の主な内容は支払利息及び支払手数料であります。

5) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等負担額が237百万円となったこと等の理由により、前年同期比10.5%増加し484百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客を中心にニーズを捉えた積極的な提案活動を行い、機械、製薬、電機・電子、精密機器等の多様な業界から受注を獲得するとともに、着実なプロジェクトマネジメントによる採算確保に努めました。当セグメントの受注高は8,770百万円（前年同期比4.4%増）、売上高は8,427百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は1,224百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

2) プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、販売体制の一層の充実に取り組みました。また、新製品「mcframe 7」を中心に積極的な提案活動を行い、受注獲得に注力いたしました。当セグメントの受注高は5,316百万円（前年同期比27.3%増）、売上高は4,788百万円（前年同期比10.8%増）となりました。セグメント利益は、新製品の減価償却費増加を吸収し、1,187百万円（前年同期比2.7%増）となりました。ライセンス売上高は当連結会計年度も過去最高を更新し、2,262百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

3) システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は242百万円（前年同期比21.4%減）、売上高は264百万円（前年同期比13.3%減）となりました。同社で発生した時間外手当に対する一時金等により前年同期に比し減益となり、セグメント損失は47百万円（前年同期 セグメント利益67百万円）となりました。

自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上の範囲を当連結会計年度より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,427,170	2.7
プロダクト事業	4,788,087	10.8
システムサポート事業	264,672	13.3
合計	13,479,930	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,770,537	4.4	2,659,616	14.8
プロダクト事業	5,316,414	27.3	1,760,262	42.9
システムサポート事業	242,863	21.4	6,484	77.1
合計	14,329,815	11.2	4,426,362	23.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,427,170	2.7
プロダクト事業	4,788,087	10.8
システムサポート事業	264,672	13.3
合計	13,479,930	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

1) 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し、4,886百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は69.0%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、2,193百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して411百万円増加し、7,080百万円となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況では、ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末と比較して174百万円減少し、2,513百万円、プロダクト事業につきましては、前連結会計年度末と比較して457百万円増加し、2,393百万円、システムサポート事業につきましては、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、505百万円となりました。

2) 負債の部

流動負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して804百万円増加し、3,802百万円となりました。

また、固定負債につきましては、長期借入金により前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、220百万円となりました。

これらの結果、負債の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、4,022百万円となりました。

3) 純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、自己株式の取得による減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して612百万円減少し、3,058百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して11.8ポイント減少し43.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

1) 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、727百万円となりました。

2) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益721百万円を計上し、減価償却費779百万円等が、売上債権の増加433百万円等を上回ったことにより、全体として941百万円の収入（前年同期 293百万円収入減）となりました。

3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcfame」の開発投資等）による支出等により、全体として805百万円の支出（前年同期 45百万円支出減）となりました。

4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出945百万円、配当金の支払による支出149百万円等が、短期借入金の純増減額の増加700百万円、長期借入れによる収入220百万円を上回ったことにより、全体として207百万円の支出（前年同期 105百万円支出増）となりました。

5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金につきましては、手元資金及び金融機関からの借入により調達しております。

また、資金の流動性につきましては、当連結会計年度末における流動比率は128.5%となっており、十分な流動性を確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	SAP ジャパン 株式会社	SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品・サービス」に関連するサービス等の国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権、再販売権および商標使用权を取得する。	平成28年8月29日から平成28年12月31日まで。 以後、1年ごとの契約自動更新中。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	シンコム・システムズ・ジャパン株式会社	シンコム・システムズ・ジャパン株式会社が提供するソフトウェア・プログラム等の非独占的使用権を取得する。	平成14年7月15日から無期限。 ただし書面による30日の事前通知により契約終了。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での再販売権等を取得する。	平成30年1月1日から2年間。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループは各セグメントの競争力向上を目的とした技術・機能の調査・検証、およびセグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、59百万円、また研究開発活動の概要は次のとおりです。

(1) セグメントの競争力向上のための商品開発・機能強化

ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、新製品に関する機能の調査・検証を通じ、ソリューションの強化に取り組みました。

また、クラウド型ビジネスの強化を目的とする技術調査・研究に取り組みました。

プロダクト事業

プロダクト事業におきましては、自社開発ERPパッケージである「mcframe」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンサーとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましては、「mcframe」の新シリーズである「mcframe 7」シリーズの開発に注力いたしました。加えて、海外向け会計システム「mcframe GA」の機能強化に取り組みました。なお、これらに要した費用は無形固定資産（ソフトウェア）へ計上しております。

(2) セグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を目的として、IoT（Internet of Things）関連技術、クラウドサービス関連技術等に関する調査・研究や、経営の効率化に寄与する新規商材の研究開発に取り組みました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は758百万円であり、その主な内容は、ソリューション事業及びプロダクト事業等に関するソフトウェア開発関連投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、事務機器及び情報通信機器等	19,100	45,467	1,543,401	1,607,968	351
茅場町オフィス (東京都中央区)	プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、事務機器及び情報通信機器等	10,516	7,482	2,339	20,338	52
関西支店 (大阪府大阪市)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、情報通信機器等	2,939	3,469	0	6,408	21

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、本社建物、茅場町オフィス建物及び関西支店建物を賃借しております。年間賃借料は265,221千円(共益費を除く)であります。なお、消費税等は含まれておりません。
 3 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。
 4 無形固定資産欄の主な内容は、ソフトウェア(帳簿価額1,545,741千円)であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在における在外子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日	4,000,000	6,000,000		697,600		426,200

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	17	38	22	4	8,782	8,879	
所有株式数(単元)		3,451	214	30,945	361	4	25,017	59,992	800
所有株式数の割合(%)		5.75	0.36	51.58	0.60	0.01	41.70	100.00	

(注) 自己株式438,534株は、「個人その他」に4,385単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	840,000	15.10
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	744,000	13.37
ウイングアーク1st株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	480,000	8.63
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	360,000	6.47
キャノンITソリューションズ株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	360,000	6.47
株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	180,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,300	2.70
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	80,500	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59,400	1.06
株式会社アバント	東京都港区港南2丁目15番2号	54,000	0.97
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋1丁目3番13号	54,000	0.97
計	-	3,362,200	60.45

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった東洋エンジニアリング株式会社、株式会社野村総合研究所は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、三谷産業株式会社が新たに主要株主となりました。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式438,534株があります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会信託が所有する当社株式96,000株が含まれております。
- 4 株式会社テラスカイは、平成30年5月、東京都中央区日本橋2丁目11番2号に住所を変更しました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,560,700	55,607	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		55,607	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会信託が所有する当社株式96,000株(議決権960個)が含まれております。

2 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	438,500		438,500	7.30
計		438,500		438,500	7.30

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの社員持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」（以下「ESOP信託」という。）を導入しております。

（ESOP信託の概要）

- ・委託者 当社
- ・受託者 三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
- ・受益者 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
- ・信託の種類 金銭信託（他益信託）
- ・信託契約日 平成30年3月23日
- ・信託の期間 平成30年3月23日～平成36年1月末日（予定）
- ・信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

96,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
持株会の会員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成30年3月15日)	上限 480,000	上限 844,320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	438,000	770,442
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	73,878
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.75	8.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.75	8.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	45	85

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	438,534		438,579	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、従業員持株会信託が所有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元は配当金の支払いにより行う方針であり、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して決定することとしております。また、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき14円とし、中間配当金1株につき11円と合わせ、年間配当金は1株につき25円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	65,994	11.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	77,860	14.00

() 平成30年6月22日の定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,344千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,170 1,177	1,600	1,488	1,720	1,947
最低(円)	1,350 680	1,098	1,200	1,321	1,580

(注) 1 株価は、平成25年4月3日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年4月4日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年4月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,783	1,785	1,851	1,842	1,830	1,947
最低(円)	1,726	1,756	1,764	1,778	1,704	1,744

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	CEO	大澤 正典	昭和28年8月12日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役(現任) 平成20年4月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	15,300
代表取締役 専務取締役	CFO 業務管理本部長	片山 博	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 当社業務管理本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社代表取締役(現任) 平成27年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	20,000
常務取締役	CMO、CTO 新商品開発本部長	羽田 雅一	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社MCFrame事業本部長 平成18年4月 当社プロダクト事業本部長 平成22年6月 当社取締役 平成26年6月 当社関西支店担当、中部営業所担当 平成27年6月 当社常務取締役(現任) 平成27年6月 当社新商品企画本部長 平成28年4月 当社新商品開発本部長(現任)	(注) 2	10,800
取締役	経営企画本部長、企画部長、グローバルビジネス推進本部担当	古田 英樹	昭和36年5月6日生	昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社第2事業本部長 平成18年4月 当社ソリューション事業本部副事業本部長 平成23年4月 当社ソリューション営業統括本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 当社ソリューション事業本部長 平成27年6月 当社経営企画本部長、グローバルビジネス推進本部担当(現任) 平成28年4月 当社経営企画本部企画部長(現任)	(注) 2	23,400
取締役	ソリューション事業本部長	別納 成明	昭和39年3月26日生	昭和61年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成21年4月 当社ソリューション事業本部第2事業部長 平成23年4月 当社ソリューションプロジェクト統括本部副統括本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社ソリューションプロジェクト統括本部長 平成27年4月 当社ソリューション事業本部副事業本部長 平成27年6月 当社ソリューション事業本部長(現任)	(注) 2	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	プロダクト事業本部長、関西支店担当、中部営業所担当	中野 敦 士	昭和40年3月14日生	平成元年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成21年4月 当社プロダクト事業本部商品開発本部長 平成26年4月 当社プロダクト事業本部営業本部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社プロダクト事業本部長、関西支店担当、中部営業所担当(現任)	(注) 2	10,600
取締役		清 水 弘	昭和36年3月29日生	昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成2年10月 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社入社 平成15年1月 同社ディレクター 平成22年4月 日本工業大学大学院技術経営研究科教授(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年4月 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社シニア・アドバイザー(現任)	(注) 2	3,800
取締役		樋 口 英 雄	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員、業務改革本部長 平成16年6月 オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社取締役 平成19年3月 オムロン株式会社事業プロセス革新本部長 平成19年6月 同社執行役員常務 平成20年12月 同社グループ戦略室長、事業プロセス革新本部長 平成23年11月 ソロエル株式会社社外取締役 平成24年3月 同社取締役 平成24年6月 当社社外監査役 平成28年5月 古野電気株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	1,800
取締役 (監査等委員)		丸 山 龍 二	昭和27年3月4日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成15年4月 同社経理部主幹部員 平成16年12月 MHI アカウンティングサービス株式会社代表取締役 平成19年5月 同社代表取締役、常務取締役 平成23年4月 同社代表取締役、取締役社長 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	500
取締役 (監査等委員)		志 水 直 樹	昭和28年8月12日生	昭和52年4月 株式会社日本興行銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 同行融資部副部長 平成15年6月 株式会社マキヤ取締役、管理本部長 平成18年11月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社執行役員、財務経理部長 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社常務執行役員、管理本部長 平成25年4月 株式会社明光商会取締役、管理本部長 平成26年5月 ウイズ・コンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成30年3月 ジャパンシステム株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		内 田 直 康	昭和29年12月4日生	昭和54年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成13年4月 当社SAP事業本部副事業本部長、NB推進本部副本部長 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社取締役 平成19年6月 当社ソリューション事業本部長付 平成20年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	17,500
計						108,100

- (注) 1 取締役清水弘、樋口英雄、丸山龍二および志水直樹は、社外取締役であります。
- 2 任期は、平成30年3月期の定時株主総会終結の時から平成31年3月期の定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成30年3月期の定時株主総会終結の時から平成32年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の監督機能強化および効率性向上とコンプライアンス体制の強化に努めることを基本方針としております。

この基本方針のもと、当社は監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会における議決権を持つ監査等委員である取締役と複数の社外取締役の選任を通じ、取締役の職務執行に対する監督機能の強化を図っております。

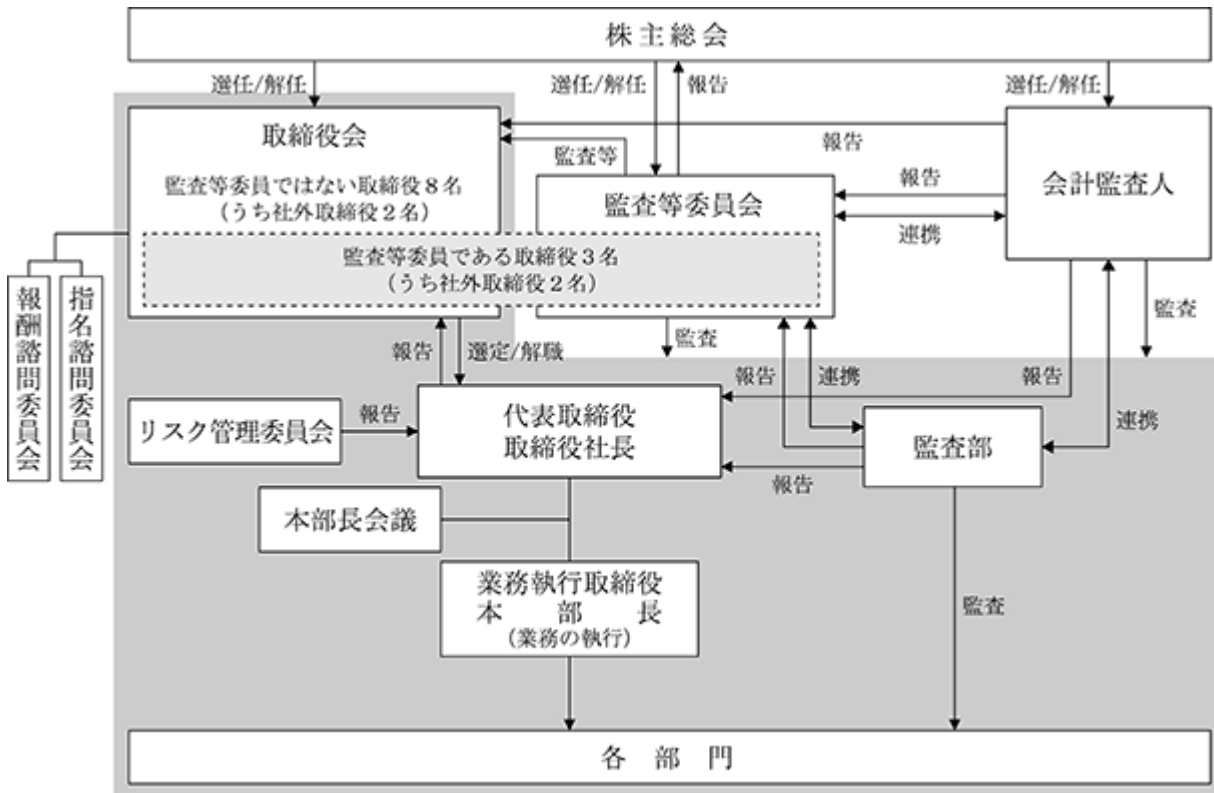
取締役会は、監査等委員ではない取締役8名および監査等委員である取締役3名の計11名で構成されており、うち4名が社外取締役（監査等委員ではない社外取締役2名、監査等委員である社外取締役2名）であります。当社グループの事業に精通した社内取締役と、経営に関する豊富な知見と高度な専門性に基づく助言・監督を期待できる社外取締役により、経営の健全性と透明性の確保に努めております。また、取締役会は、原則として毎月1回を目途に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

社長の諮問機関として、社長、常勤取締役および本部長等で構成する本部長会議を設置し、重要な経営事項の審議の充実と適切な経営情報の把握を図っております。さらに、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置し、取締役の人事および報酬の決定プロセスの透明性の確保に取り組んでおります。

監査等委員会は社外取締役2名を含む3名で構成されており、取締役の職務の執行に対する監査、監督を行っております。監査等委員会は原則として毎月1回を目途に開催しております。

また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査人の状況につきましては「会計監査の状況」に記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図る。
 - (b) 取締役は、法令、定款の違反等コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会および監査等委員会に報告する。
 - (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図る。
 - (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図る。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき適正に保存および管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などに基づく業務プロセスの統制を実施する。
 - (b) 当社および子会社の事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、リスク管理委員会の設置を含む「リスク管理規程」に基づき、リスク管理の推進体制を整備する。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認する。
 - (c) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な收拾と被害の軽減を図るため、リスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役の職務執行にかかる重要事項については、取締役会において適切かつ十分な審議を行うとともに、代表取締役、その他の業務執行を担当する取締役、本部長等の職務分掌を定め、職務執行を効率的に行わせるための体制を確保する。
 - (b) 「組織・職務権限規程」、「機能別分掌業務規程」の定めにより、組織機能の分掌、職務権限の明確化を図り、会社業務全般の円滑かつ効率的、効果的な運営が行われる体制を整備する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 法令等の遵守については、規範を明確にするために「コンプライアンス行動基準」を定め、担当セクションとして法務総務部を置き、コンプライアンスの推進に取り組む。
 - (b) 「内部通報規程」に基づく内部通報制度を整備し、通報者の不利益な取扱いを禁止するなどの通報者保護を図るとともに、不正行為等の事前抑止、早期発見、是正および再発防止に取り組む。
 - (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図る。
 - (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図る。
 - (e) 内部監査組織である監査部は、業務執行全般に対する内部監査を実施する。
- 6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社の子会社については、「関係会社管理規程」を定め、子会社に関する管理業務の円滑化と子会社の業務の適正の確保、経営効率の向上を図る。子会社の経営の重要事項については、当社の承認、当社への報告等を要する。
 - (b) グループにおける業務の適正の確保にあたり、必要に応じてグループ会社の役員を派遣する。
 - (c) 「リスク管理規程」に基づく子会社のリスク管理や、監査部の子会社監査によるリスクの低減に取り組む。正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、案件に応じた支援を行う。
 - (d) 法令等の遵守については「コンプライアンス行動基準」の遵守を求めるとともに、子会社におけるコンプライアンスの推進を支援する。
 - (e) 「内部通報規程」に基づく内部通報制度の通報者に子会社の職員を含め、子会社の不正行為等の事前抑止、早期発見、是正および再発防止に取り組む。また、通報者の不利益な取扱いを禁止するなどの通報者保護を図る。
 - (f) 子会社の年度数値目標を策定する。

- 7) 監査等委員会の職務を補助する使用人に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員会の事務局は法務総務部が担当する。
 - (b) 監査部は監査等委員会の業務監査を補助する。
 - (c) 法務総務部の監査等委員会の事務局担当および監査部の人事異動については、監査等委員会の了承を必要とする。
 - (d) 法務総務部および監査部の組織変更については、監査等委員会の了承を必要とする。
 - (e) 監査等委員会の補助業務の遂行に際し、監査等委員ではない取締役の指揮命令を受けない。
- 8) 監査等委員ではない取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制ならびに子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- (a) 監査等委員は必要に応じて、本部長会議をはじめとする重要な会議に出席する。
 - (b) 監査等委員会は定例的な報告事項、各部門の月次報告、月次決算などの報告を受ける。
 - (c) 監査等委員会は取締役より、重要な損害の発生、経営に重要な影響を及ぼす事象の発生等につき報告を受ける。
 - (d) 監査等委員会は監査部より、当社および子会社の監査計画、監査の結果の報告を受ける。
 - (e) 監査等委員会は子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
 - (f) 監査等委員会は内部通報制度の担当者より、当社および子会社の職員から受けた重要な内部通報の内容について報告を受ける。
 - (g) 監査等委員会へ報告を行ったことを理由として、報告を行った者に対して不利益な取扱いを行うことを禁止する。
- 9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員会は代表取締役社長および監査等委員ではない社外取締役と定期的に意見交換会を開催する。
 - (b) 監査等委員会は会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
 - (c) 監査等委員が職務の執行について費用の請求をしたときは、必要でない認められた場合を除き、当該費用を会社が負担する。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役の各氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査等委員会による監査等について

内部監査組織である監査部が、当社および子会社の業務執行全般に対し、監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査部は監査結果を社長および監査等委員会に報告するとともに、被監査部門へ通知して改善計画の立案・実施を促しております。監査部の人員は3名であります。

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名と常勤の監査等委員である取締役1名の計3名で構成しております。監査等委員会は、監査方針と監査計画を策定し、重要な会議への出席、代表取締役との定期的な会合、取締役および使用人からの職務遂行状況の報告などを通じ、また、内部統制システムの状況の監視、検証を行い、取締役の職務の執行に対する監査を実施しております。監査等委員である取締役の丸山龍二氏および志水直樹氏は、経理・財務分野の豊富な経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見があります。

また、監査等委員会を中心に、監査等委員会、監査部および会計監査人の間で、監査計画、監査報告や財務報告に係る内部統制等に関し意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。また、内部統制機能を所轄する部門は、監査等委員会、監査部および会計監査人と、適宜、内部統制に関する報告や意見交換を行っております。

社外取締役

当社は社外取締役4名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役清水弘は、アーサー・デイ・リトル・ジャパン株式会社のシニア・アドバイザーおよび日本工業大学大学院技術経営研究科の教授であります。当連結会計年度において、当社は、社員研修に係り、学校法人日本工業大学に授業料等を支払っておりますが、金額は僅少であります。同氏は、当社の主要顧客である製造業を主たる対象とした戦略系コンサルティング業務の豊富な経験と事業戦略に関する高い見識を有しており、経営監督機能の強化に資するものであります。

社外取締役樋口英雄は、オムロングループにおける、経営管理やIT分野に関する豊富な経験と高い見識を有しており、経営監督機能の強化に資するものであります。同氏と当社との間に記載すべき取引等の関係はありません。

監査等委員である社外取締役の丸山龍二は、三菱重工業グループにおける、財務・会計に関する豊富な経験と高い見識に加え、IT分野においても知見を有しており、監督・監査機能の強化に資するものであります。同氏と当社との間に記載すべき取引等の関係はありません。

監査等委員である社外取締役の志水直樹は、多様な業界における、財務・会計に関する豊富な経験と高い見識に加え、経営管理においても知見を有しており、監督・監査機能の強化に資するものであります。同氏と当社との間に記載すべき取引等の関係はありません。

社外取締役の選任にあたっては、専門分野における高い見識に基づいた中立かつ客観的観点による経営上有益な意見等が期待でき、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担う人材を招聘することとしており、東京証券取引所が定める「独立性基準」の要件（東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2)を基準に、社外取締役の個々の属性を踏まえ、実質的に当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるか、総合的にその独立性を判断しております。

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）は、取締役会を通じ、監査等委員である社外取締役は、取締役会および監査等委員会を通じ、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	100,459	85,459		15,000		6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	17,780	17,780				1
社外役員	26,400	26,400				5

- (注) 1 上記監査等委員である取締役の報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等を含んでおります。
 2 上記取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月22日より、取締役の報酬制度および報酬の決定プロセスの透明性を確保することを目的として、過半数の社外取締役で構成し、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬等に関する事項は、同委員会の答申を受け取締役会で決定しております。

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しております。基本報酬は役位、職責、業績への貢献度等を総合的に勘案し、賞与は事業年度の会社業績等を勘案し、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支給しております。また、基本報酬の一部について、役位に応じた一定割合を毎月拠出し、役員累積投資により自社株式を取得することとしております。取得した株式は、在任期間中および退任後1年間は、原則として譲渡できないものとし、中長期的な業績と株主価値が、取締役報酬に反映される仕組みとしております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、職務内容を踏まえた基本報酬のみであり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支給しております。

監査等委員である取締役の報酬等は、職務内容を踏まえた基本報酬額のみであり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により支給しております。

なお、平成28年6月22日開催の第37期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、年額3億6千万円以内（うち社外取締役6千万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額は、年額6千万円以内と決議されております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,017千円

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 秀嗣	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 朋	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士6名、その他14名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、以下の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

1) 中間配当の決定機関

取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

2) 自己の株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

3) 取締役の責任免除の決定機関

会社法第426条第1項の規定に従い、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800		24,800	
連結子会社				
計	24,800		24,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査等委員会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し最新の会計基準等に関する内容を把握するとともに、経理担当者は当該法人及び監査法人等の行う研修へ参加するなどしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,766	727,563
受取手形及び売掛金	2,741,698	3,174,657
仕掛品	2 241,442	2 349,670
未収還付法人税等		14,352
繰延税金資産	251,489	210,425
その他	423,417	410,097
流動資産合計	4,458,815	4,886,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,831	218,973
減価償却累計額	157,170	165,878
建物（純額）	50,660	53,095
工具、器具及び備品	364,491	372,074
減価償却累計額	281,601	304,051
工具、器具及び備品（純額）	82,889	68,022
有形固定資産合計	133,550	121,118
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543,670	1,535,664
その他	0	0
無形固定資産合計	1,543,670	1,535,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,017
敷金	299,696	302,440
繰延税金資産	61,017	58,125
その他	1 176,591	1 180,715
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	532,823	536,798
固定資産合計	2,210,044	2,193,582
資産合計	6,668,859	7,080,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,014	558,132
短期借入金	500,000	1,200,000
未払費用	408,713	408,598
未払法人税等	211,497	96,246
前受金	616,061	570,896
賞与引当金	651,913	575,858
役員賞与引当金	35,000	15,000
品質保証引当金	35,639	9,683
受注損失引当金	² 17,508	² 5,693
その他	247,530	362,215
流動負債合計	2,997,877	3,802,324
固定負債		
長期借入金		220,000
固定負債合計		220,000
負債合計	2,997,877	4,022,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,547,420	2,882,101
自己株式	239	945,977
株主資本合計	3,670,981	3,059,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		1,900
その他の包括利益累計額合計		1,900
純資産合計	3,670,981	3,058,024
負債純資産合計	6,668,859	7,080,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	13,289,737	13,479,930
売上原価	4 9,255,531	4 9,405,147
売上総利益	4,034,206	4,074,782
販売費及び一般管理費	1, 2 3,318,762	1, 2 3,317,530
営業利益	715,444	757,252
営業外収益		
受取利息	2	332
受取配当金	897	907
その他	1,015	1,022
営業外収益合計	1,915	2,262
営業外費用		
支払利息	3,734	6,207
為替差損	643	417
支払手数料		29,000
その他	601	979
営業外費用合計	4,979	36,604
経常利益	712,380	722,910
特別損失		
関係会社株式評価損	35,478	
固定資産除却損	3 187	3 973
特別損失合計	35,665	973
税金等調整前当期純利益	676,715	721,937
法人税、住民税及び事業税	285,316	193,313
法人税等調整額	47,388	43,956
法人税等合計	237,928	237,269
当期純利益	438,787	484,667
親会社株主に帰属する当期純利益	438,787	484,667

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	438,787	484,667
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		1,900
その他の包括利益合計		1,900
包括利益	438,787	482,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,787	482,767
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	2,210,623	239	3,334,184	3,334,184
当期変動額						
剰余金の配当			101,990		101,990	101,990
親会社株主に帰属する当期純利益			438,787		438,787	438,787
当期変動額合計			336,796		336,796	336,796
当期末残高	697,600	426,200	2,547,420	239	3,670,981	3,670,981

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	426,200	2,547,420	239	3,670,981			3,670,981
当期変動額								
剰余金の配当			149,986		149,986			149,986
親会社株主に帰属する当期純利益			484,667		484,667			484,667
自己株式の取得				945,738	945,738			945,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,900	1,900	1,900
当期変動額合計			334,680	945,738	611,057	1,900	1,900	612,957
当期末残高	697,600	426,200	2,882,101	945,977	3,059,924	1,900	1,900	3,058,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,715	721,937
減価償却費	563,051	779,074
賞与引当金の増減額(は減少)	75,785	76,054
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	20,000
品質保証引当金の増減額(は減少)	9,778	25,955
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,508	11,814
受取利息及び受取配当金	899	1,239
支払利息	3,734	6,207
為替差損益(は益)	643	404
固定資産除却損	187	973
関係会社株式評価損	35,478	
売上債権の増減額(は増加)	13,753	433,352
たな卸資産の増減額(は増加)	87,955	108,227
前渡金の増減額(は増加)	21,463	36,236
仕入債務の増減額(は減少)	66,418	424,650
未払消費税等の増減額(は減少)	56,241	3,931
前受金の増減額(は減少)	7,491	45,165
その他	11,435	2,380
小計	1,528,906	1,253,984
利息及び配当金の受取額	899	1,236
利息の支払額	3,729	6,621
法人税等の還付額		380
法人税等の支払額	290,875	307,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,201	941,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,930	52,428
無形固定資産の取得による支出	821,566	728,555
その他	6,564	24,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,061	805,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		700,000
長期借入れによる収入		220,000
自己株式の取得による支出		945,738
配当金の支払額	101,951	149,402
その他		32,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,951	207,540
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,187	73,202
現金及び現金同等物の期首残高	518,578	800,766
現金及び現金同等物の期末残高	800,766	727,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス株式会社

Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.

なお、Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.については、新規設立に伴い連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、175,296千円及び96,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 220,000千円

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	125,538千円	125,538千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	30,000千円	30,000千円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産(仕掛品)の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	17,508千円	5,693千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,421,637千円	1,502,462千円
賞与引当金繰入額	209,646千円	177,597千円
研究開発費	78,762千円	59,234千円
外注費	210,299千円	180,088千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	78,762千円	59,234千円

- 3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	187千円	20千円
ソフトウェア	千円	952千円

- 4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,508千円	5,693千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	千円	1,900千円
その他の包括利益合計	千円	1,900千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	534			534

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	47,995	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	534	534,000		534,534

(注) 1 普通株式の自己株式数には、従業員持株会信託が保有する当社株式(当連結会計年度末96,000株)が含まれています。

2 変更事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成30年3月14日の取締役会決議による自己株式の取得	438,000株
従業員持株会信託による当社株式の取得	96,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	65,994	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,860	14	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,344千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	800,766千円	727,563千円
現金及び現金同等物	800,766千円	727,563千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また、資金調達については銀行借入により行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は差入先の信用リスクに晒されております。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが短期の支払期日であります。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は短期金利の変動リスクを負っております。

長期借入金は「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う信託口における金融機関からの変動金利による借入金であります。当該借入は金利の変動リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権及び敷金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	800,766	800,766	
(2) 受取手形及び売掛金	2,741,698	2,741,698	
(3) 投資有価証券			
(4) 敷金	299,696	262,434	37,261
資産計	3,842,161	3,804,899	37,261
(1) 支払手形及び買掛金	274,014	274,014	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	774,014	774,014	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	727,563	727,563	
(2) 受取手形及び売掛金	3,174,657	3,174,657	
(3) 投資有価証券			
(4) 敷金	302,440	272,053	30,386
資産計	4,204,661	4,174,274	30,386
(1) 支払手形及び買掛金	558,132	558,132	
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(3) 長期借入金	220,000	220,000	
負債計	1,978,132	1,978,132	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社は、時価のある有価証券は保有しておりません。

(4) 敷金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,017	1,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	800,766			
受取手形及び売掛金	2,741,698			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
敷金		2,888		296,808
合計	3,542,464	2,888		296,808

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	727,563			
受取手形及び売掛金	3,174,657			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
敷金		4,036		298,404
合計	3,902,221	4,036		298,404

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000					
合計	500,000					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000					
長期借入金						220,000
合計	1,200,000					220,000

(注) 長期借入金220,000千円は「従業員持株会信託型ESOP」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがないため、期末の借入金残高を最終日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	201,180千円	176,327千円
税務上の繰越欠損金	千円	11,730千円
未払事業税	19,101千円	11,050千円
品質保証引当金	10,998千円	2,965千円
受注損失引当金	5,403千円	1,743千円
その他	14,806千円	6,608千円
繰延税金資産合計(流動)	251,489千円	210,425千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	51,461千円	49,383千円
その他	9,556千円	8,741千円
繰延税金資産合計(固定)	61,017千円	58,125千円
繰延税金資産合計	312,507千円	268,551千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	38,328千円	38,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	2.7%
関係会社株式評価損	1.6%	%
住民税均等割	1.0%	1.0%
特別税額控除	2.9%	2.1%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	32.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,663,115	4,321,219	305,403	13,289,737		13,289,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873	4,376	1,642,120	1,649,369	1,649,369	
計	8,665,989	4,325,595	1,947,523	14,939,107	1,649,369	13,289,737
セグメント利益	1,104,090	1,156,448	67,296	2,327,835	1,612,391	715,444
セグメント資産	2,687,286	1,936,196	528,251	5,151,734	1,517,125	6,668,859
その他の項目						
減価償却費	121,313	400,932	4,675	526,921	36,129	563,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,612,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,517,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額36,129千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,427,170	4,788,087	264,672	13,479,930		13,479,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	4,667	1,790,098	1,796,150	1,796,150	
計	8,428,555	4,792,754	2,054,770	15,276,080	1,796,150	13,479,930
セグメント利益 又は損失()	1,224,381	1,187,514	47,472	2,364,423	1,607,170	757,252
セグメント資産	2,513,045	2,393,640	505,161	5,411,847	1,668,500	7,080,348
その他の項目						
減価償却費	113,702	575,633	6,704	696,040	83,033	779,074

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,607,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

(2)セグメント資産の調整額1,668,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額83,033千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有) 直接 32.4	運用・保守サービスの提供 役員の兼任	システム運用・保守等の受託	328,527	売掛金	80,817

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	611円88銭	559円52銭
1株当たり当期純利益	73円14銭	80円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,670,981	3,058,024
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,670,981	3,058,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,999,466	5,465,466

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	438,787	484,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	438,787	484,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,466	5,984,014

3 当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,052株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、96,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,200,000	1.29	
長期借入金 2		220,000	1.41	2024年2月
合計	500,000	1,420,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金220,000千円は「従業員持株会信託型ESOP」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがないため、期末の借入金残高を最終日に一括返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	2,863,316	6,293,532	9,465,114	13,479,930
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	84,603	102,043	276,683	721,937
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	58,849	64,247	181,066	484,667
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	9.81	10.71	30.18	80.99

(会計期間)	第1四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	9.81	20.52	19.47	51.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,128	574,172
受取手形		5,891
売掛金	2,701,628	3,121,051
仕掛品	235,464	331,508
前渡金	236,897	200,661
前払費用	130,882	126,967
繰延税金資産	217,708	161,716
その他	31,642	61,439
流動資産合計	4,303,353	4,583,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,079	34,523
工具、器具及び備品	74,068	56,809
有形固定資産合計	115,148	91,332
無形固定資産		
ソフトウェア	1,567,294	1,545,741
その他	0	0
無形固定資産合計	1,567,294	1,545,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,017
関係会社株式	175,484	290,384
関係会社出資金	30,000	30,000
敷金	272,561	275,728
繰延税金資産	51,239	49,468
その他	21,053	25,176
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	545,855	666,275
固定資産合計	2,228,298	2,303,349
資産合計	6,531,651	6,886,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,224	770,042
短期借入金	500,000	1,200,000
未払金	212,372	289,181
未払費用	323,716	312,492
未払法人税等	191,058	96,246
前受金	616,061	570,896
賞与引当金	551,490	461,131
役員賞与引当金	35,000	15,000
品質保証引当金	35,639	9,683
受注損失引当金	17,508	5,693
その他	26,821	43,919
流動負債合計	3,069,893	3,774,287
固定負債		
長期借入金		220,000
固定負債合計		220,000
負債合計	3,069,893	3,994,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,330,096	2,706,548
利益剰余金合計	2,338,196	2,714,648
自己株式	239	945,977
株主資本合計	3,461,757	2,892,471
純資産合計	3,461,757	2,892,471
負債純資産合計	6,531,651	6,886,759

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	12,991,584	1	13,219,585
売上原価	1	9,276,707	1	9,388,750
売上総利益		3,714,877		3,830,834
販売費及び一般管理費	2	3,056,915	2	3,018,641
営業利益		657,962		812,193
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	1,003	1	1,403
その他		1,012		997
営業外収益合計		2,015		2,401
営業外費用				
支払利息		3,734		6,207
為替差損		643		404
支払手数料				29,000
その他		570		979
営業外費用合計		4,948		36,591
経常利益		655,030		778,002
特別損失				
関係会社株式評価損		35,122		
固定資産除却損		187		973
特別損失合計		35,309		973
税引前当期純利益		619,720		777,029
法人税、住民税及び事業税		255,984		192,828
法人税等調整額		40,489		57,762
法人税等合計		215,494		250,590
当期純利益		404,225		526,438

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,551,186	24.4	2,590,834	24.1
外注費		4,796,707	45.9	4,819,434	44.8
経費		3,109,125	29.7	3,347,179	31.1
当期総費用		10,457,018	100.0	10,757,449	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	290,205		235,464	
原価差額調整額		34,200		75,254	
他勘定振替額		1,200,851		1,197,400	
合計		9,512,172		9,720,259	
期末仕掛品たな卸高		235,464		331,508	
当期売上原価		9,276,707		9,388,750	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機器・資材費	1,129,354	1,249,671
旅費交通費	215,208	214,284

2 他勘定振替高の内容は、販売費への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,027,861	2,035,961	239	3,159,522	3,159,522
当期変動額									
剰余金の配当					101,990	101,990		101,990	101,990
当期純利益					404,225	404,225		404,225	404,225
当期変動額合計					302,234	302,234		302,234	302,234
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,330,096	2,338,196	239	3,461,757	3,461,757

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,330,096	2,338,196	239	3,461,757	3,461,757
当期変動額									
剰余金の配当					149,986	149,986		149,986	149,986
当期純利益					526,438	526,438		526,438	526,438
自己株式の取得							945,738	945,738	945,738
当期変動額合計					376,452	376,452	945,738	569,285	569,285
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,706,548	2,714,648	945,977	2,892,471	2,892,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、当事業年度より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。従業員持株会信託型ESOPに関する注記については、「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	132,241千円	64,951千円
短期金銭債務	339,337千円	252,371千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	493,440千円	693,828千円
仕入高	1,724,426千円	1,965,863千円
営業取引以外の取引による取引高	111,978千円	117,407千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,290,249千円	1,362,873千円
賞与引当金繰入額	209,646千円	177,597千円
減価償却費	28,282千円	29,077千円

おおよその割合

販売費	39.3%	39.7%
一般管理費	60.7%	60.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	126,484	241,384
関連会社株式	49,000	49,000
計	175,484	290,384

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	170,189千円	141,198千円
未払事業税	17,493千円	11,050千円
品質保証引当金	10,998千円	2,965千円
受注損失引当金	5,403千円	1,743千円
その他	13,623千円	4,759千円
繰延税金資産合計(流動)	217,708千円	161,716千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	50,551千円	48,098千円
その他	687千円	1,370千円
繰延税金資産合計(固定)	51,239千円	49,468千円
繰延税金資産合計	268,947千円	211,185千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり 繰延税金資産から控除された 金額	38,328千円	38,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	2.4%
関係会社株式評価損	1.8%	%
住民税均等割	1.1%	0.8%
特別税額控除	3.1%	1.9%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	32.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	41,079			6,556	34,523	155,334
	工具、器具 及び備品	74,068	13,256	20	30,494	56,809	289,263
	計	115,148	13,256	20	37,051	91,332	444,598
無形固定資産	ソフトウェア	1,567,294	725,279	952	745,880	1,545,741	
	その他	0				0	
	計	1,567,294	725,279	952	745,880	1,545,741	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ソリューション事業用備品	12,319千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	
	mcframe 開発	433,476千円
	IoT開発	110,290千円
	mcframe GA 開発	81,756千円
	Business b-ridge 開発	71,904千円
	その他販売用ソフトウェア	24,230千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,499			5,499
賞与引当金	551,490	461,131	551,490	461,131
役員賞与引当金	35,000	15,000	35,000	15,000
品質保証引当金	35,639	9,683	35,639	9,683
受注損失引当金	17,508	33,142	44,957	5,693

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは下記のとおりです。 https://www.to-be.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年6月末日現在、9月末日現在、12月末日現在および3月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主 (2) 優待内容 6月末日基準、9月末日基準、12月末日基準および3月末日基準ともに500円(通期年2,000円)相当のクオカード

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第38期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第39期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 平成29年9月5日提出の臨時報告書の訂正報告書)

平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成30年4月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東朋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東朋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。